

## 免震建築物等の計画推移

本協会は会員のご協力のもと、免震・制振構造に関するデータ集積を行っています。

こちらの資料は、2022 年末までのデータ集積結果です。

最終頁に、ご協力いただいた会員の一覧を掲載しています。

2024 年 6 月 14 日

一般社団法人日本免震構造協会

一般社団法人日本免震構造協会 免震建築物の計画推移

本協会は会員の御協力のもと、免震構造に関するデータ集積を行っています。

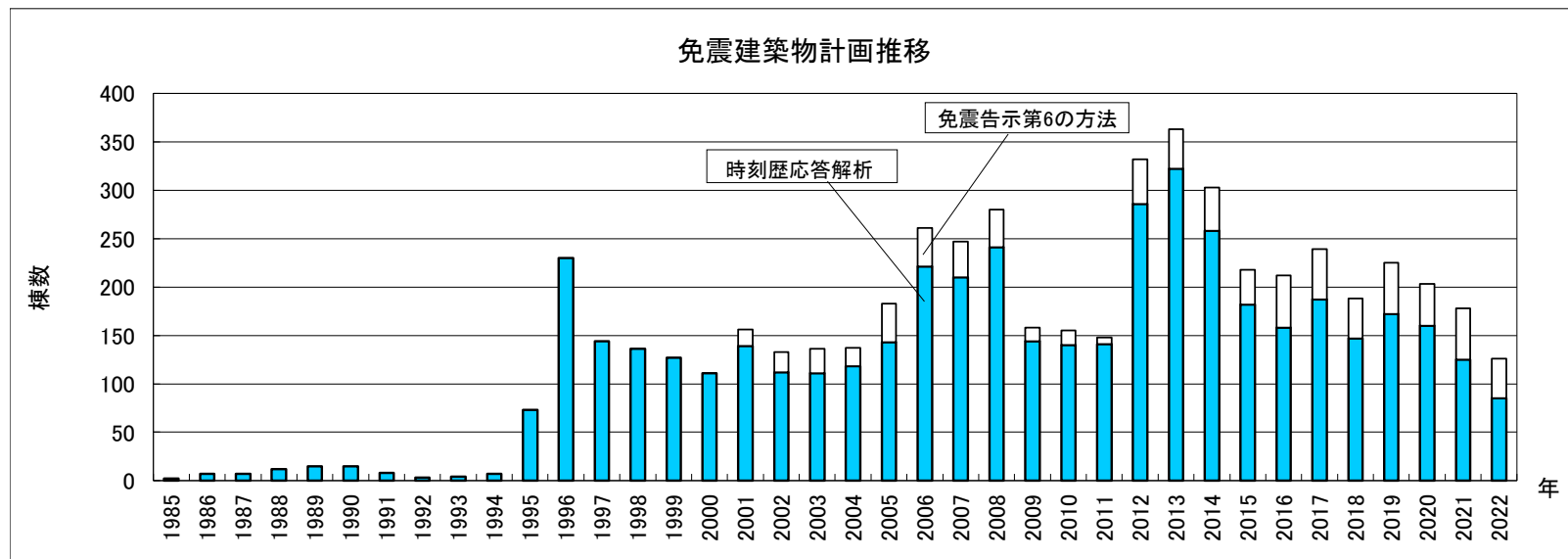
2022年末までのデータ集積結果です。

①～④、⑥～⑭のデータはビル物の棟数を示しており、⑤は戸建住宅のデータを示しています。

集積結果

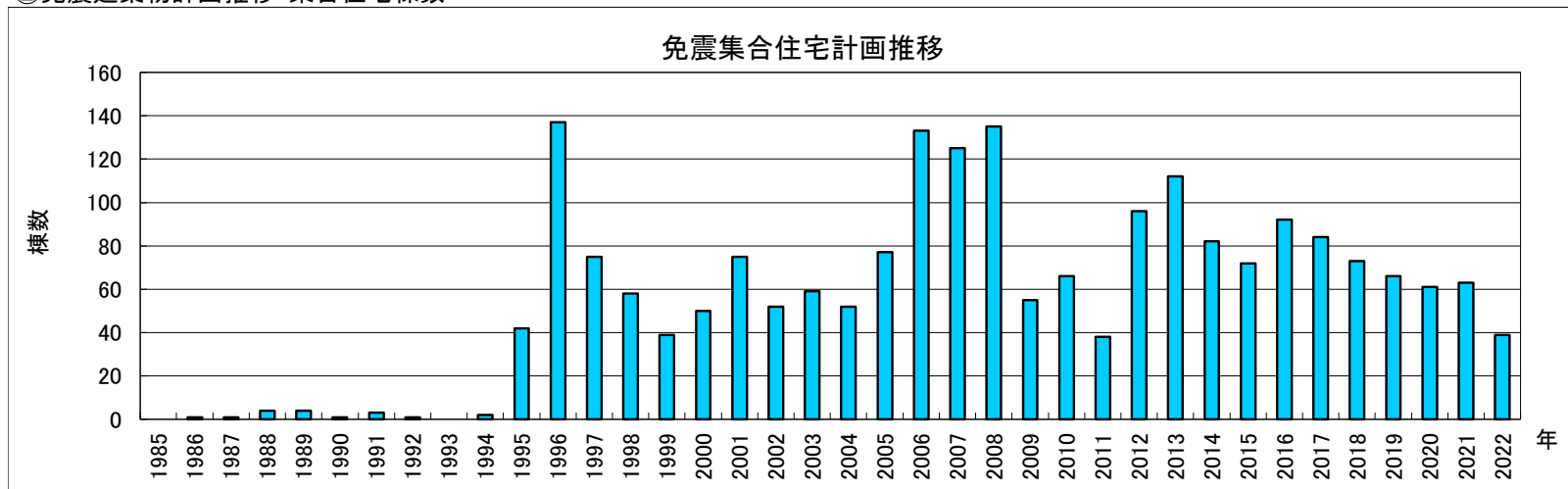
- ①免震建築物計画推移棟数
- ⑦免震建築物の用途割合
- ⑬免震建築物の東京都23区別分布
- ②免震建築物計画推移-集合住宅棟数
- ⑧免震レトロフィット建築物計画推移
- ⑭免震支承 使用台数の推移
- ③免震建築物計画推移-病院棟数
- ⑨免震レトロフィット建築物-官庁・民間割合
- ⑮免震支承の使用割合
- ④免震建築物計画推移-官庁・民間
- ⑩免震レトロフィット建築物-施工状態
- ⑤免震戸建住宅計画推移
- ⑪免震建築物の県別分布
- ⑥高層免震建築物計画推移
- ⑫免震建築物の関東県別分布

①免震建築物計画推移棟数



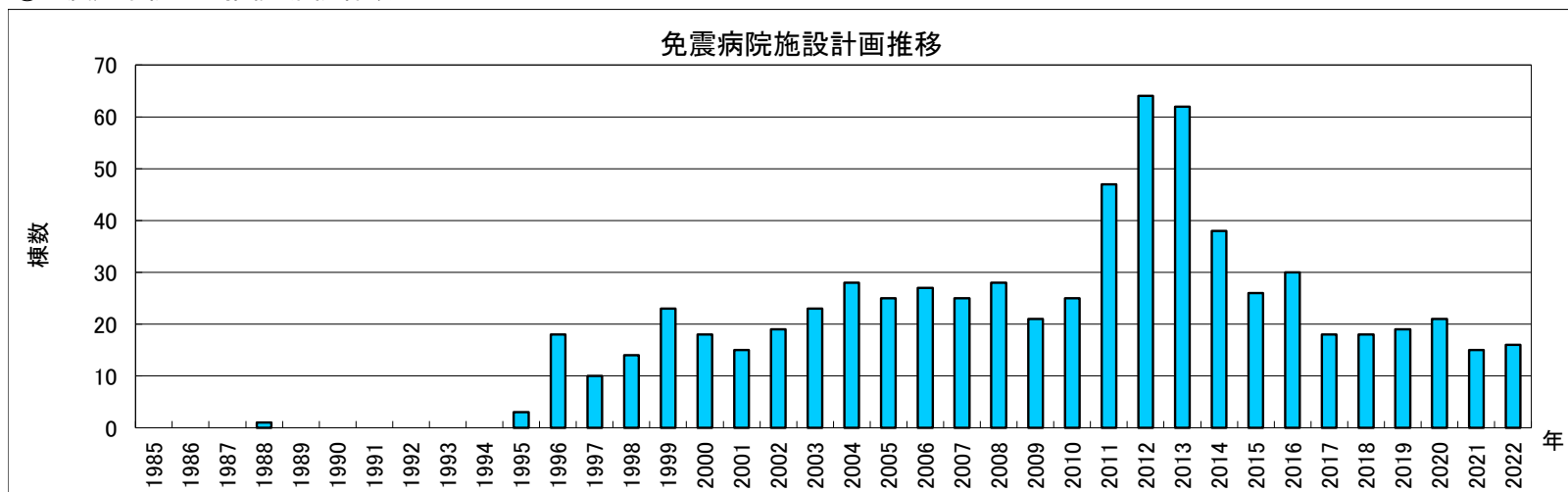
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004									合計	
告示免震性能評価等																	0	17	21	25	19									779
計	2	7	7	12	15	15	8	3	4	7	73	230	144	136	127	111	139	112	111	118									4703	
	2	7	7	12	15	15	8	3	4	7	73	230	144	136	127	111	156	133	136	137									5482	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			合計									
告示免震性能評価等	40	40	37	39	14	15	7	46	41	45	36	54	52	41	53	43	53	41			779									
計	143	221	210	241	144	140	141	286	322	258	182	158	187	147	172	160	125	85			4703									
	183	261	247	280	158	155	148	332	363	303	218	212	239	188	225	203	178	126			5482									

②免震建築物計画推移-集合住宅棟数



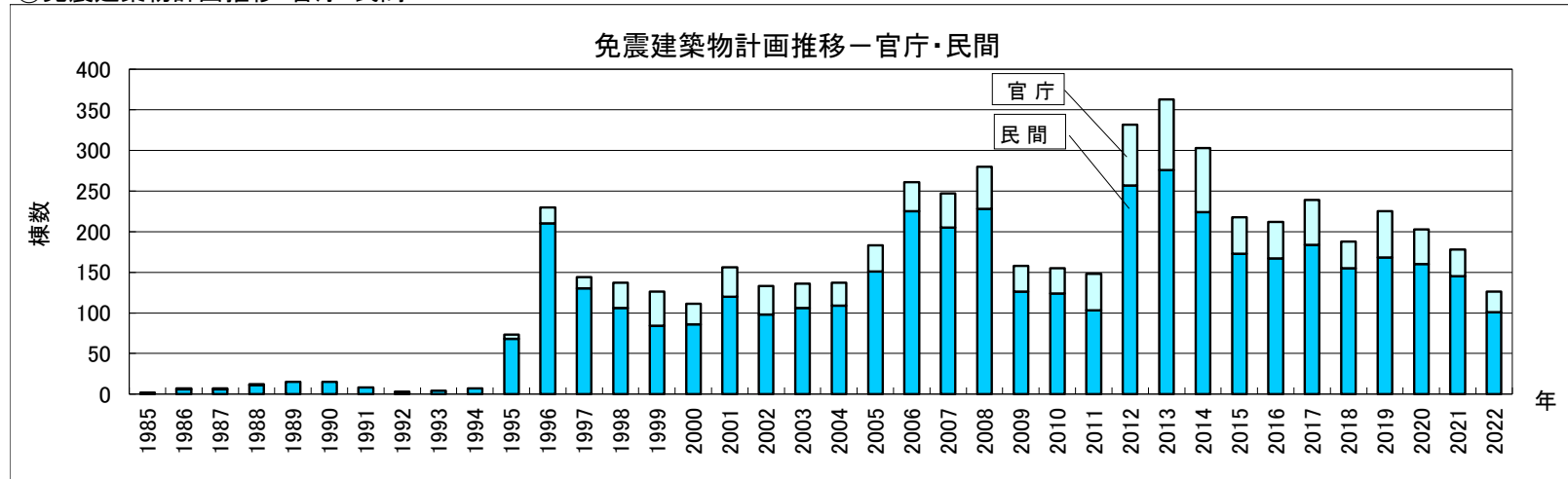
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
集合住宅	0	1	1	4	4	1	3	1	0	2	42	137	75	58	39	50	75	52	59	52	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
集合住宅	77	133	125	135	55	66	38	96	112	82	72	92	84	73	66	61	63	39	集合住宅 合計 2125		

③免震建築物計画推移-病院棟数



	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
病院施設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	18	10	14	23	18	15	19	23	28	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
病院施設	25	27	25	28	21	25	47	64	62	38	26	30	18	18	19	21	15	16	病院施設 合計 697		

④免震建築物計画推移-官庁・民間

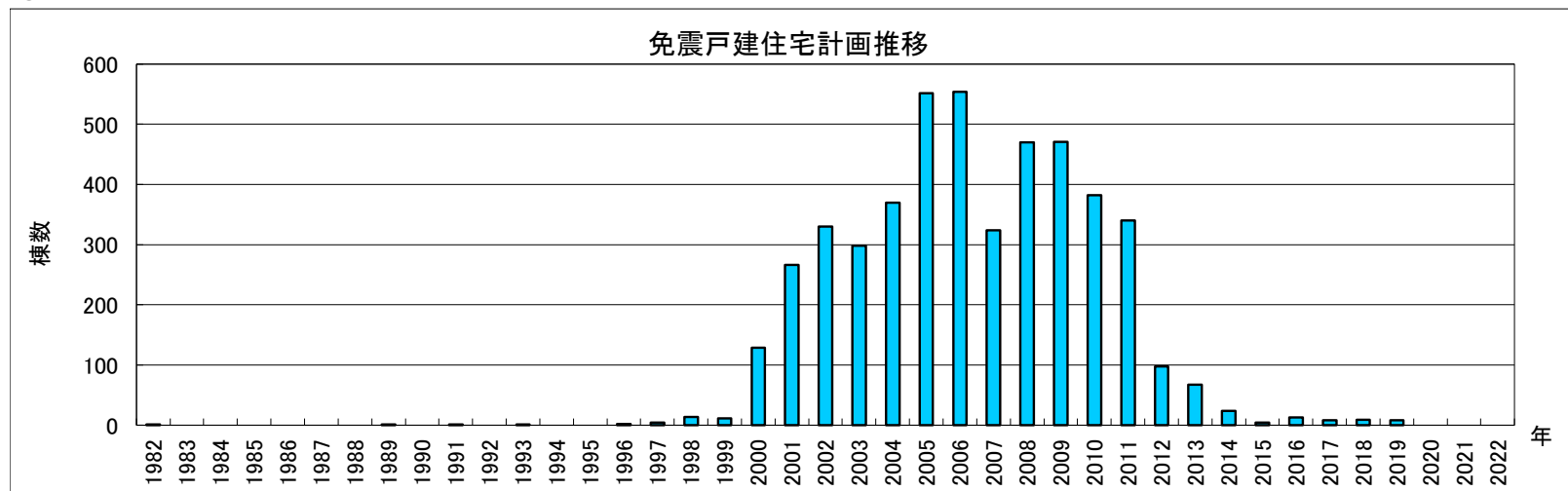


	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
官庁	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	5	20	14	31	42	25	36	35	30	28
民間	2	6	6	11	15	15	8	2	4	7	68	210	130	106	84	86	120	98	106	109

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
官庁	32	36	42	52	32	31	45	75	87	79	45	45	55	33	57	43	33	25
民間	151	225	205	228	126	124	103	257	276	224	173	167	184	155	168	160	145	101

合計	官庁	1117
	民間	4365
		5482

⑤免震建築物計画推移-戸建住宅棟数

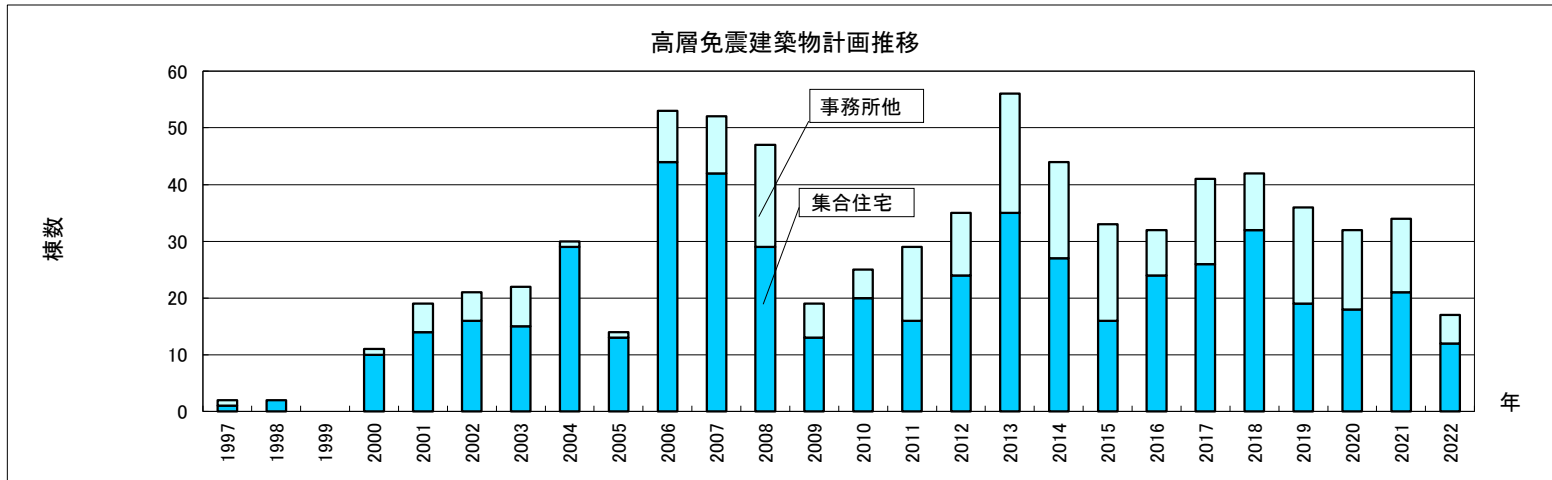


	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
戸建住宅	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	4	14	11	129	266	330

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
戸建住宅	298	370	552	554	324	470	471	382	340	98	67	24	4	13	8	9	8	0	0	0

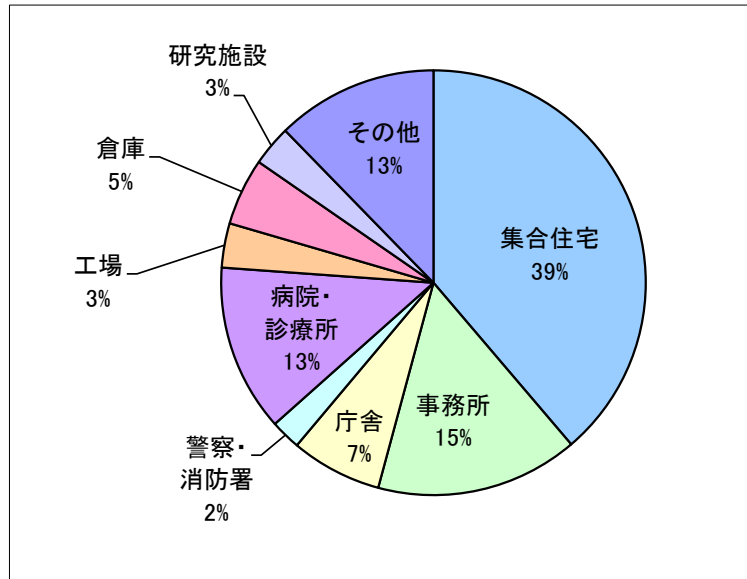
合計	戸建住宅	4752
----	------	------

⑥高層免震建築物計画推移

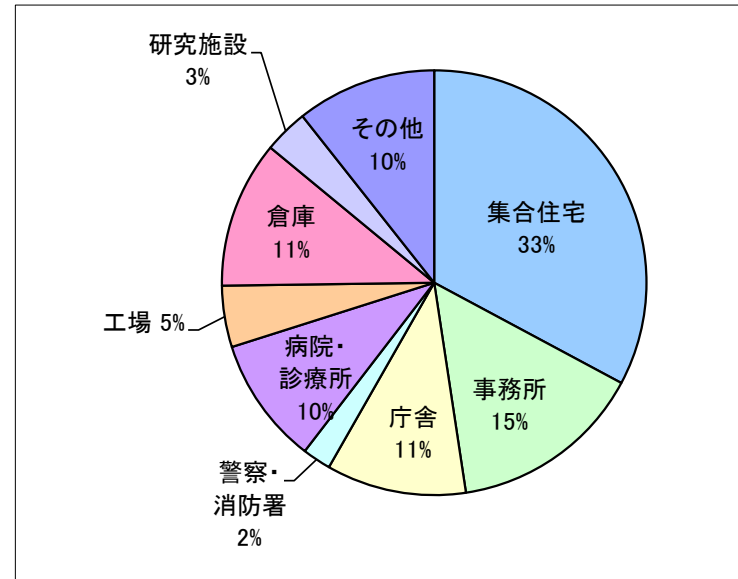


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
事務所他	1	0	0	1	5	5	7	1	1	9	10	18	6	5	13	11	21	17	17	8	15	10	17	14	13	5	230
集合住宅	1	2	0	10	14	16	15	29	13	44	42	29	13	20	16	24	35	27	16	24	26	32	19	18	21	12	518
計	2	2	0	11	19	21	22	30	14	53	52	47	19	25	29	35	56	44	33	32	41	42	36	32	34	17	748

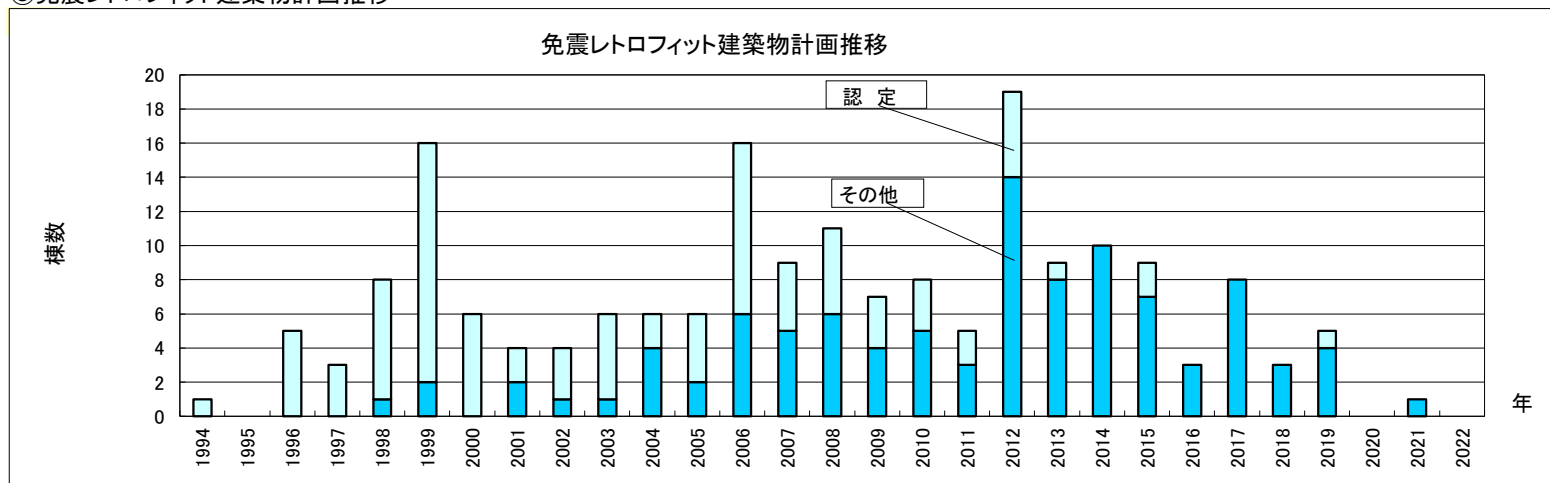
⑦免震建築物の用途割合



最近5年(2018~2022年)における用途割合

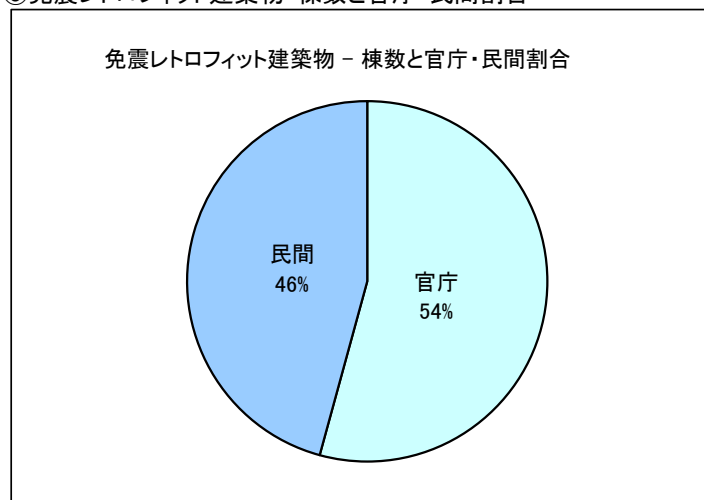


⑧免震レトロフィット建築物計画推移



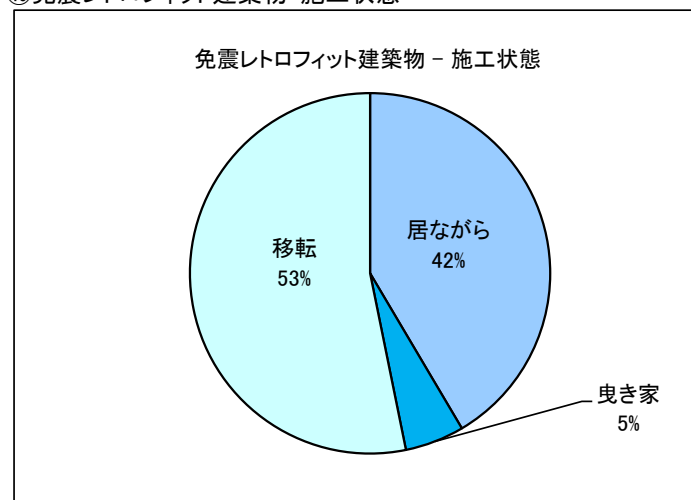
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
認定	1	0	5	3	7	14	6	2	3	5	2	4	10	4	5	3	3	2	5	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	88
その他	0	0	0	0	1	2	0	2	1	1	4	2	6	5	6	4	5	3	14	8	10	7	3	8	3	4	0	1	0	100
																													188	

⑨免震レトロフィット建築物-棟数と官庁・民間割合



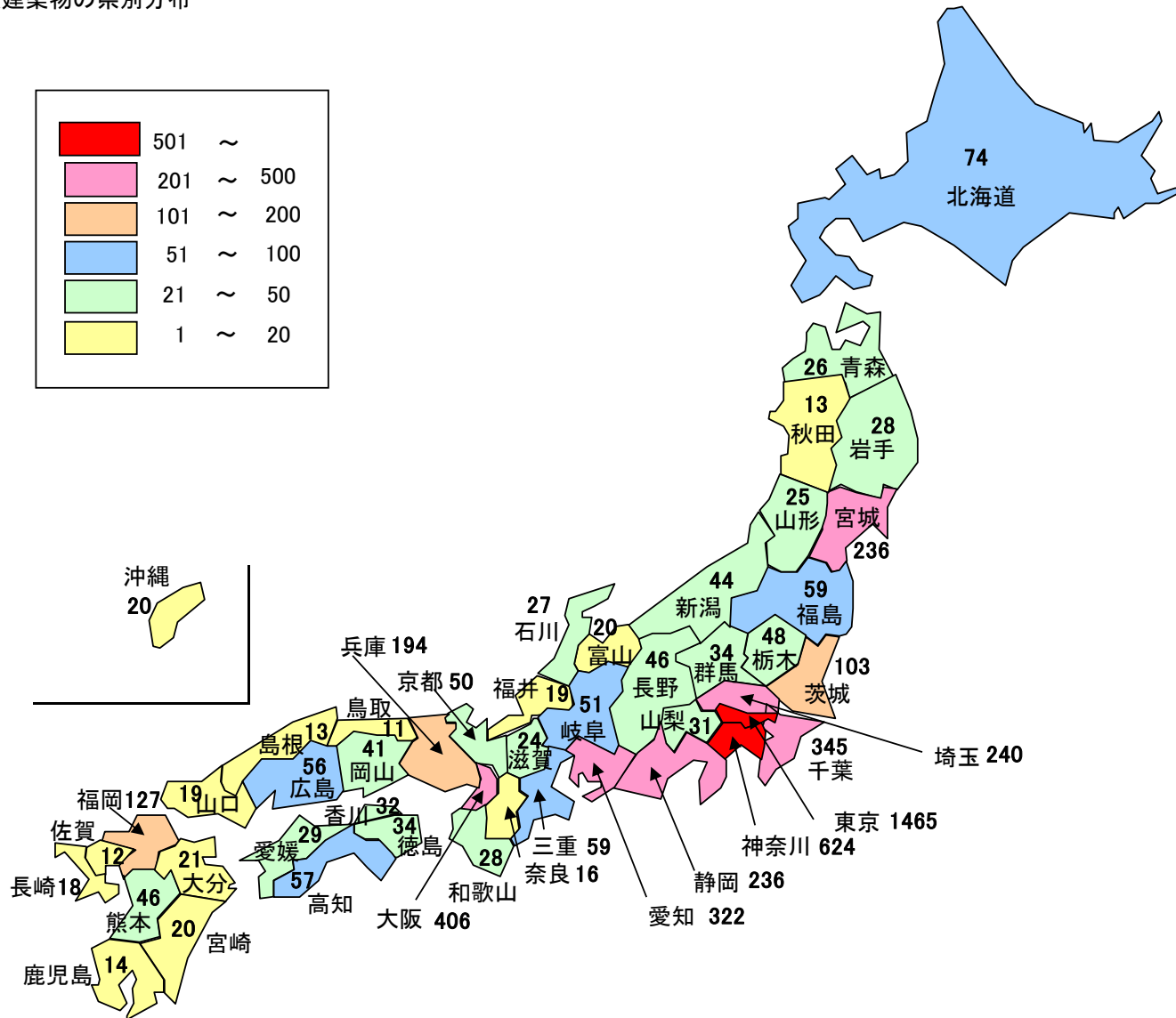
レトロフィット 188 棟  
官庁 102 棟  
民間 86 棟

⑩免震レトロフィット建築物-施工状態



居ながら 78 棟  
曳き家 10 棟  
移転 100 棟

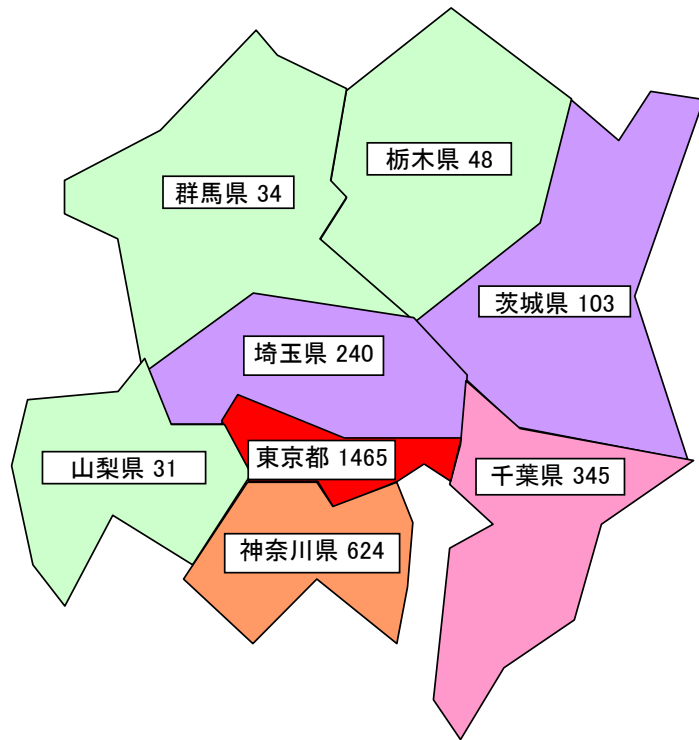
⑪免震建築物の県別分布



北海道	74	滋賀県	24
青森県	26	京都府	50
岩手県	28	大阪府	406
宮城県	236	兵庫県	194
秋田県	13	奈良県	16
山形県	25	和歌山県	28
福島県	59	鳥取県	11
茨城県	103	島根県	13
栃木県	48	岡山県	41
群馬県	34	広島県	56
埼玉県	240	山口県	19
千葉県	345	徳島県	34
東京都	1465	香川県	32
神奈川県	624	愛媛県	29
山梨県	31	高知県	57
長野県	46	福岡県	127
新潟県	44	佐賀県	12
石川県	27	長崎県	18
富山県	20	熊本県	46
福井県	19	大分県	21
岐阜県	51	宮崎県	20
静岡県	236	鹿児島県	14
愛知県	322	沖縄県	20
三重県	59	不明	19

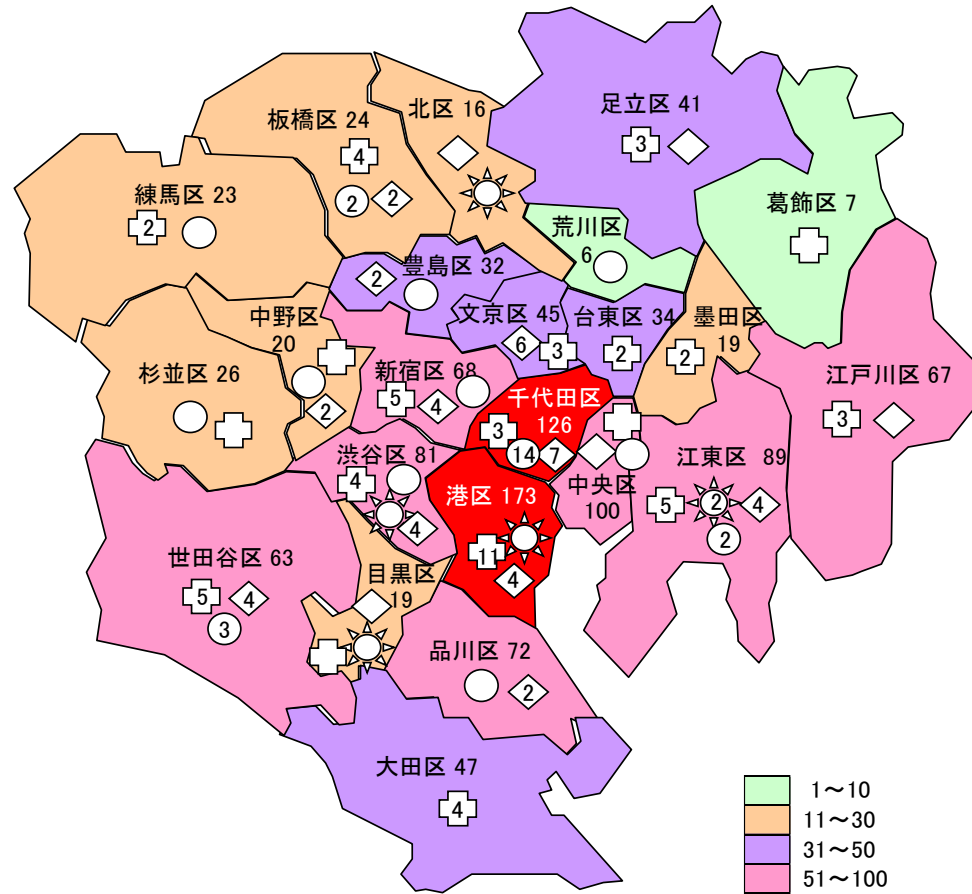
合計 5482

⑫免震建築物の関東県別分布



県	棟
茨城県	103
栃木県	48
群馬県	34
埼玉県	240
千葉県	345
東京都	1465
神奈川県	624
山梨県	31
合計	2890

⑬免震建築物の東京都23区別分布



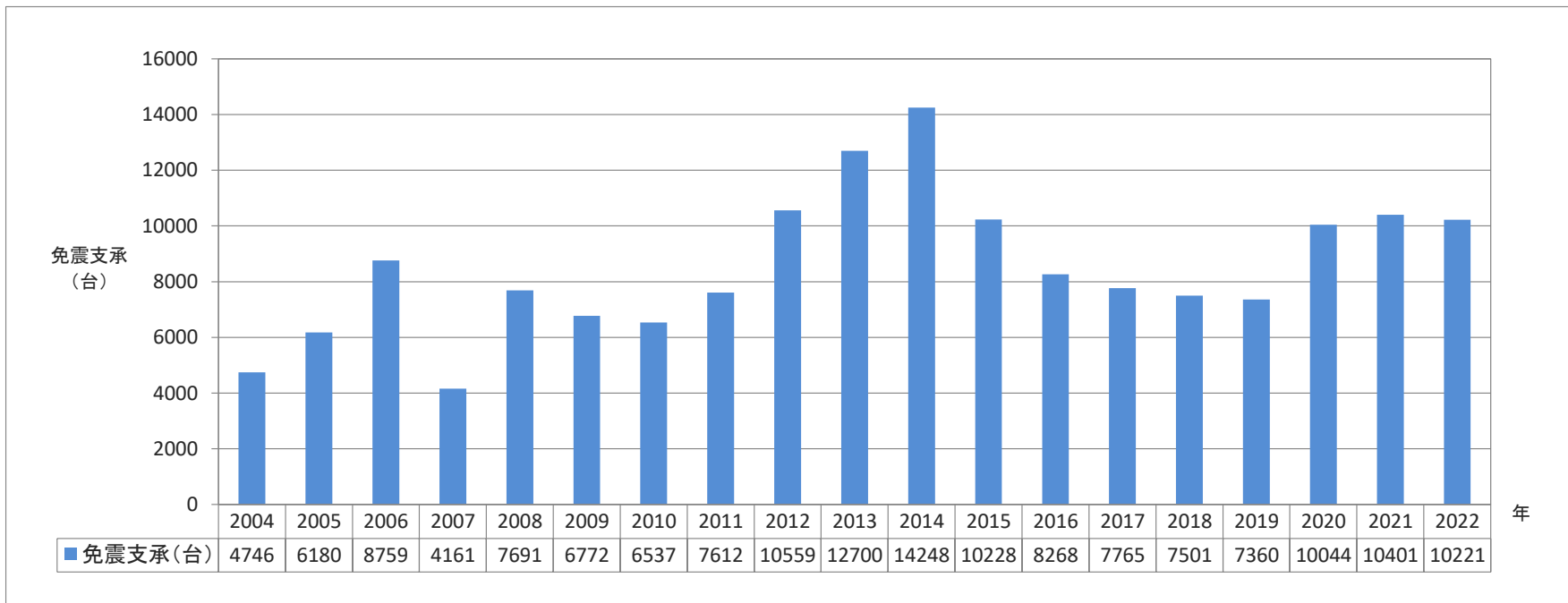
区	棟数
1 港区	173
2 千代田区	126
3 中央区	100
4 江東区	89
5 渋谷区	81
6 品川区	72
7 新宿区	68
8 江戸川区	67
8 世田谷区	63
10 大田区	47
11 文京区	45
12 足立区	41
13 台東区	34
14 豊島区	32
15 杉並区	26
16 板橋区	24
17 練馬区	23
18 中野区	20
19 目黒区	19
20 墨田区	19
21 北区	16
22 葛飾区	7
23 荒川区	6

市・町	237
不明	30
合計	1465

病院等	行政関係	消防・防災	学校施設
62	30	7	46



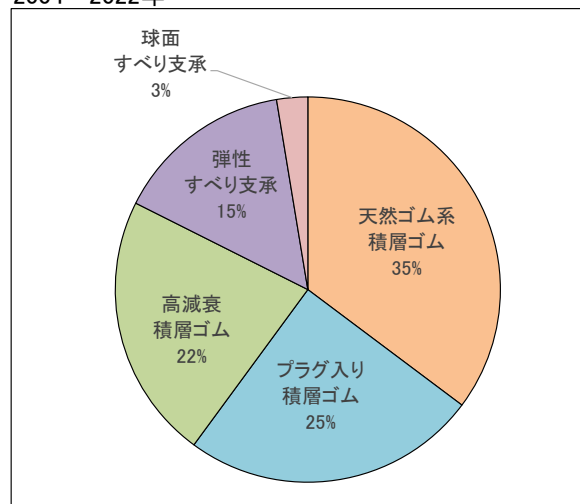
⑭免震支承 使用台数の推移



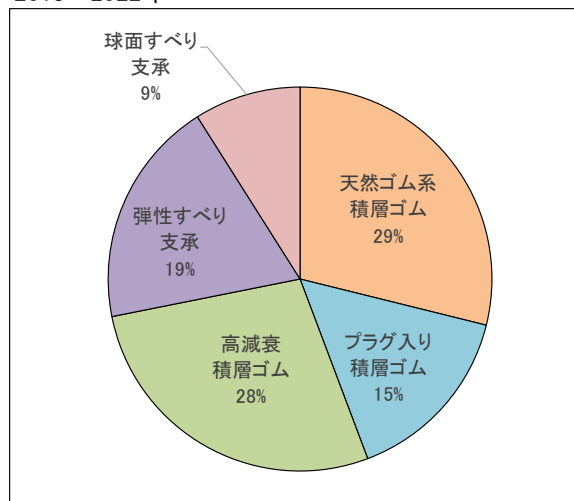
⑮免震支承の使用割合

※納入台数とする

2004～2022年



2018～2022年



一般社団法人日本免震構造協会 制振建築物の計画推移

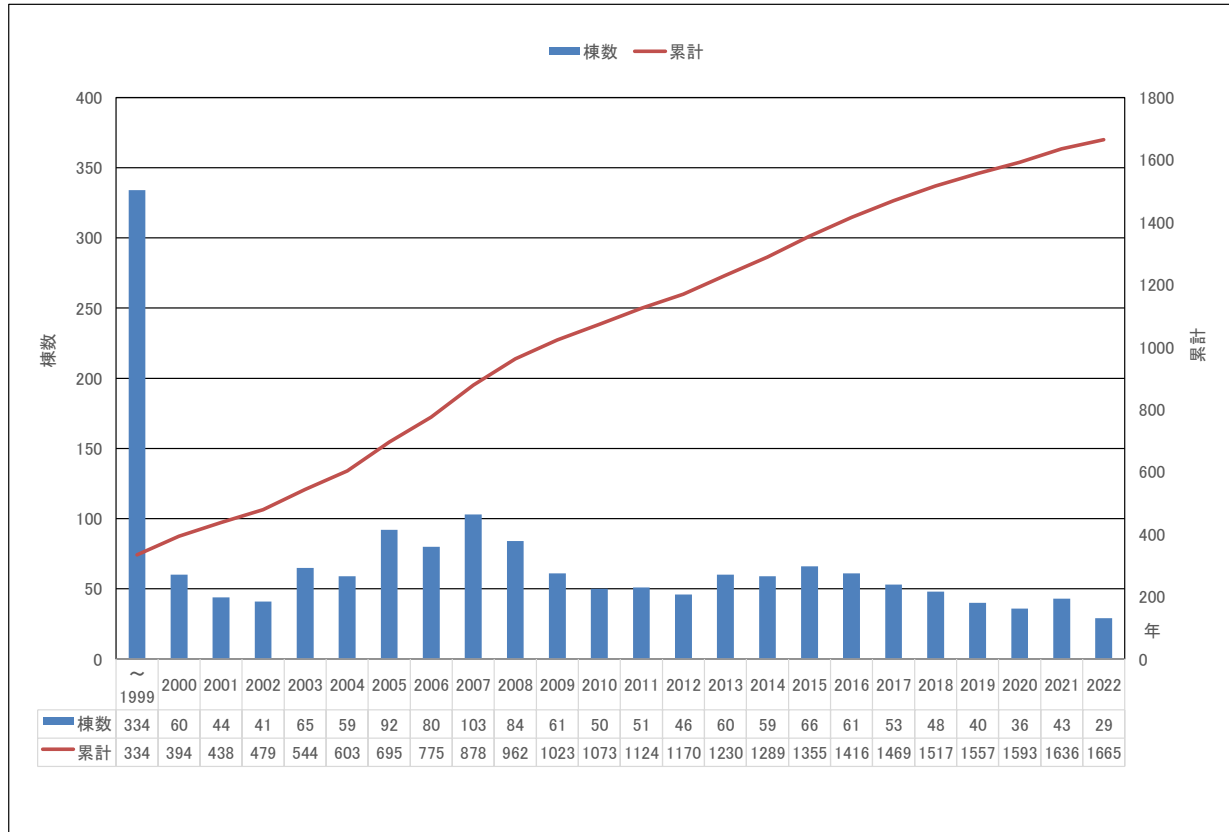
本協会は会員の御協力のもと、制振構造に関するデータ集積を行っています。

以下は2022年末までのデータ集積結果です。

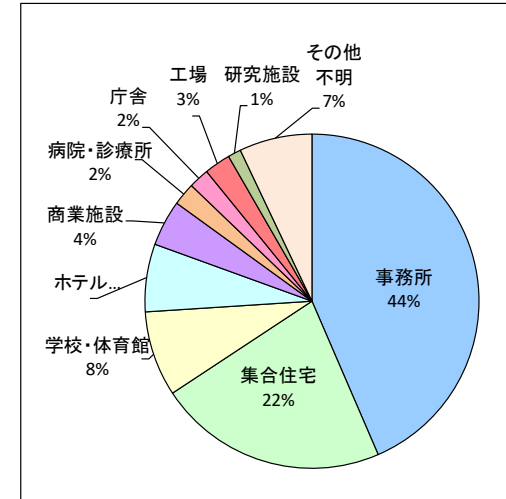
集積結果

- ①制振建築物計画推移棟数
- ②制振建築物の用途割合
- ③制振部材の使用割合
- ④制振部材 使用棟数の推移
- ⑤制振部材 使用割合の推移

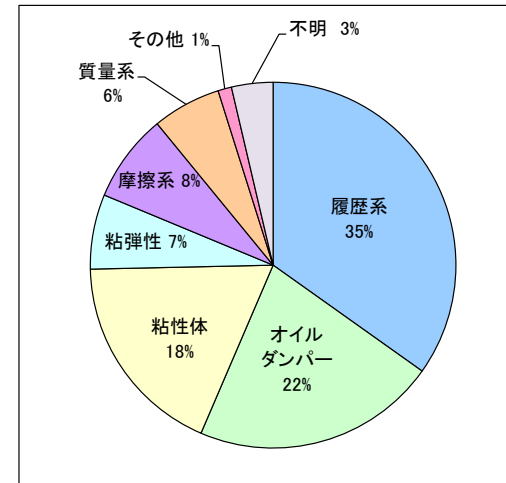
①制振建築物計画推移棟数



②制振建築物の用途割合



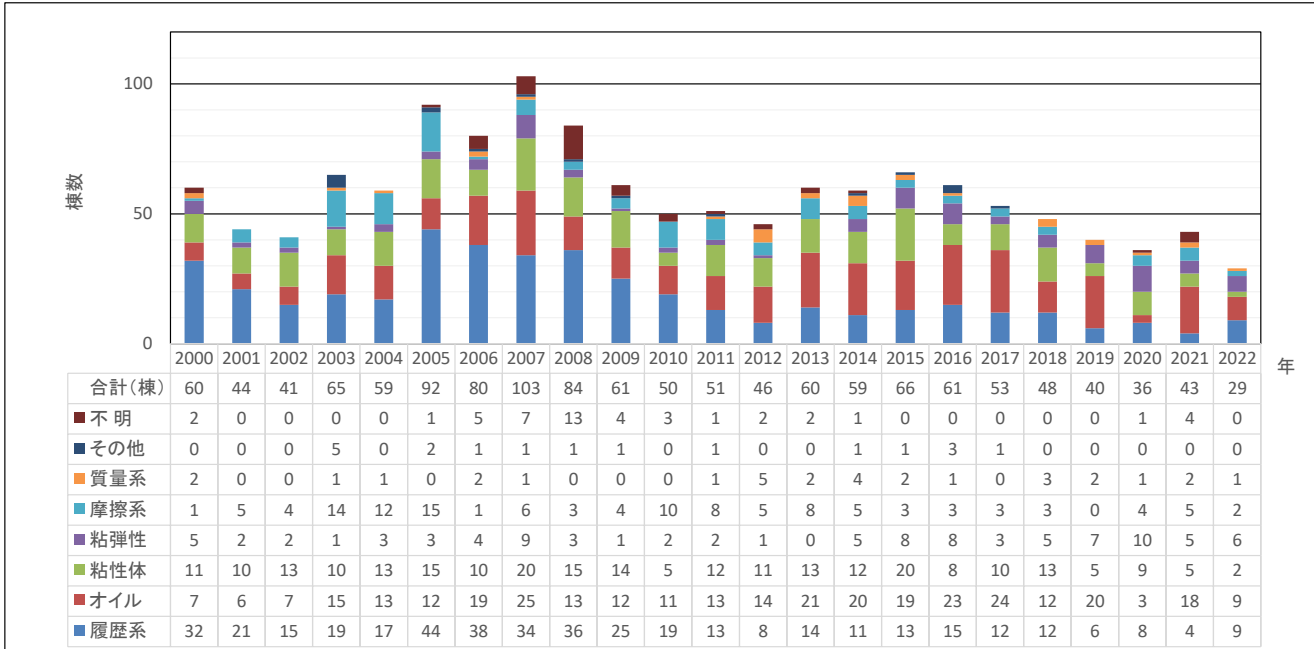
③制振部材の使用割合



※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした

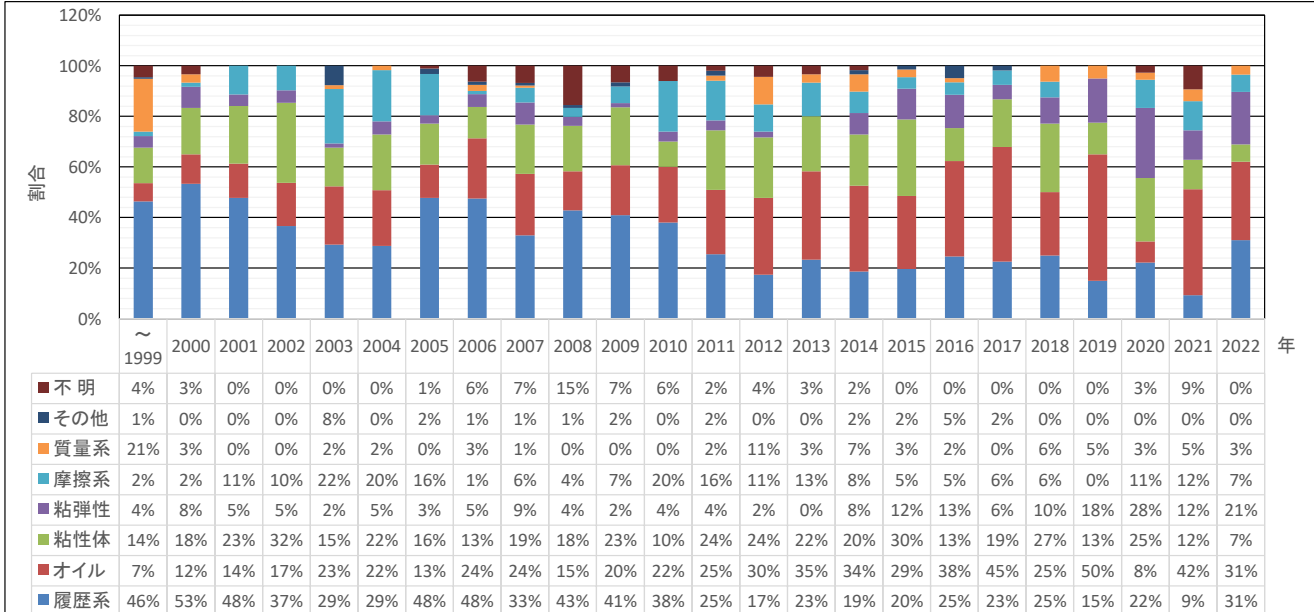
④制振部材 使用棟数の推移

※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした



⑤制振部材 使用割合の推移

※比率は棟数とし、1棟で複数の制振部材を使用している場合は主たる部材とした



株式会社アール・アイ・エー	倉敷化工株式会社	中部電力株式会社	株式会社ピーエス三菱
株式会社アイテクノサポート	黒沢建設株式会社	鉄建建設株式会社	株式会社ビーテクノシステム
株式会社i2S2	株式会社構建設計研究所	電源開発株式会社	株式会社ビー・ビー・エム
株式会社浅沼組	株式会社構造システム	東急建設株式会社	ヒューリックプロパティソリューション株式会社
麻生商事株式会社	株式会社構造ソフト	株式会社東京建築研究所	平井工作株式会社
株式会社アルテス	株式会社鴻池組	東京電力ホールディングス株式会社	株式会社福田組
株式会社安藤・間	五洋建設株式会社	株式会社東畑建築事務所	株式会社フジタ
石川建設株式会社	佐藤工業株式会社	東北電力株式会社	扶桑機工株式会社
株式会社石本建築事務所	株式会社佐藤総合計画	東洋建設株式会社	株式会社ブリヂストン
株式会社泉創建エンジニアリング	株式会社JR東日本建築設計	TOYO TIRE株式会社	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
株式会社一条工務店	JFEシビル株式会社	戸田建設株式会社	北海道電力株式会社
伊藤組土建株式会社	四国電力株式会社	株式会社特研メカトロニクス	前田建設工業株式会社
SWCC株式会社	清水建設株式会社	飛鳥建設株式会社	松井建設株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	株式会社ジャスト西日本	株式会社バコーポレーション	株式会社松田平田設計
オイレス工業株式会社	有限会社神明工務店	株式会社内藤建築事務所	株式会社松村組
株式会社大林組	住友金属鉱山シボレックス株式会社	株式会社ナカノフドー建設	三井住友建設株式会社
岡部株式会社	住友理工株式会社	西松建設株式会社	株式会社三菱地所設計
株式会社奥村組	西武建設株式会社	株式会社日建設計	三菱重工機械システム株式会社
オリエンタル白石株式会社	センクシア株式会社	株式会社日建ハウジングシステム	名工建設株式会社
株式会社織本構造設計	株式会社大建設計	ニッタ株式会社	株式会社免震テクノサービス
鹿島建設株式会社	大成建設株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社	森ビル株式会社
関西電力株式会社	株式会社ダイナミックデザイン	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	株式会社安井建築設計事務所
木内建設株式会社	大豊建設株式会社	日本原子力発電株式会社	矢作建設工業株式会社
九州電力株式会社	大和ハウス工業株式会社	日本原燃株式会社	株式会社山下設計
株式会社熊谷組	株式会社竹中工務店	株式会社日本設計	
株式会社久米設計	中国電力株式会社	株式会社長谷工コーポレーション	